

若年性認知症相談窓口が開設！

中野区役所6階4番 地域包括ケア推進課

若年性認知症は、65歳未満で発症した認知症で、まだ働き盛りの世代で発症することからご本人だけでなくご家族の生活への影響が大きくなりやすい特徴があります。

窓口では、専門の相談員が状況をお聞きし、診断の有無、病気の状況などに応じて関係機関と連携しながら様々なサポートを考え相談者に寄り添った対応をしてくれます。

若年性認知症かも、という方が身近にいましたら、是非相談をお勧めください！



■お問い合わせ：平日8:30～17:00
■電話：03-3228-5785
■FAX：03-3228-8716
予約無しで窓口で直接相談も可。

ブックスタート事業が開始！

区立図書館で赤ちゃんに絵本プレゼント

乳幼児の読書活動を推進するため、令和2年10月1日より、ブックスタート事業が始まりました。2年6月1日以降に出生した区内在住の0歳児を対象に、3～4ヶ月健診の案内に同封されている引換券と母子手帳を持参して区立図書館(8館のいずれか)に行くと、ブックスタートバック(①絵本2冊、②布製バック、③アドバイスブックレット)がもらえます。各図書館で毎月1回開催の「おはなし会」で配布。(コロナ禍では「お渡し会」となっています)

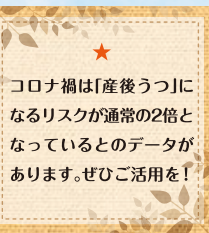
(配布は満1歳になる誕生日の前日まで)

お知らせ 妊娠出産トータルケア事業が拡充されました
家事育児支援が1歳まで利用可能に！！

産後家事・育児支援事業(産後ドゥーラなどのサポーター)について、これまでは産後7か月未満の子のいる家庭で15時間まで利用可でしたが、令和2年11月より「お子さんが満1歳になるまで利用可」となりました。

利用時間 1世帯20時間まで。ただし、第2子以降で3歳未満の兄弟が
上限 いる世帯は60時間まで。多胎児世帯は240時間まで

※その他、状況によって認められる場合があるので担当のすこやか福祉センターへご相談ください



区民相談件数 2020年7月～2020年10月…158件 (2011年5月
累計2,420件 初当選時より累計)

甲田
ゆり子
連絡先

公明党控室…TEL.03-3228-8875 FAX.03-3389-8680
ブログ…http://koudayuriko.com/blog/
Eメール…kouda-yuriko@aioros.ocn.ne.jp
Twitter…@KoudaYuriko
Facebook…ネット検索は…甲田ゆり子
ホームページ…http://koudayuriko.com/



Instagramも
始めました！



こうだ 甲田ゆり子NEWS

生まれ育った中野を笑顔輝くまちに

公明党

VOL.030

発行元：中野区公明党議員団
2020年 秋冬号

本年も早いもので師走の足音が聞こえてきました。令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により多くの行事・地域活動が中止となり寂しい日々です。中野区は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、あらゆる施策を総点検し、財源を捻出しながら緊急施策に取り組んでいます。私たち議員も、区民の切実なお声に応えるため、議会閉会中も調査・議論をしつつ、区長へ緊急要望等を重ねてまいりました。その結果、10月までに以下のような異例の補正予算を成立させました。孤立している方や一番困っている方へ支援の手がしっかりと差し伸べられるよう、今後とも全力を尽くしてまいります。

皆さまにおかれましては、冬到来に向け、感染防止対策を十分に
行い体調をお気をつけてお過ごしください。

令和二年十一月 甲田ゆり子

新型コロナウイルス対策のための令和2年度補正予算 主な事業と補正額規模

補正次数 (時期)	主な事業	補正の総額 (うち一般財源)
第1次 (第1回定例会)	利子補給の拡充、感染症緊急対策 など	1億4千万円余 (1億4,231万円)
第2次 (5/1臨時会)	テレワーク環境整備、特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、在宅児童・生徒ICT支援、就学援助世帯昼食費支援、保健所職員特殊勤務手当、資源ごみ集団回収事業者維持対策、びん・缶回収事業者緊急対策 など	354億2千万円余 (5億4,883万円)
第3次 (第2回定例会・先議)	区立保育施設・幼稚園、認証保育所支援、区立小・中学校感染対策、学童クラブ感染対策等、障害児通所支援施設感染対策 住居確保給付金 など	8億1千万円余 (3億3,951万円)
第4次 (第2回定例会)	認可外保育施設補助、ひとり親世帯への臨時特別給付金、介護サービス事業者感染対策、すこやか福祉センターオンライン相談、障害福祉サービス事業所・施設等感染対策、PCR検査等実施医療機関支援、妊娠出産トータルケア支援 など	3億円余 (1億2,200万円)
第5次 (第3回定例会・先議)	避難所の防疫体制充実、区立小・中学校感染対策、私立保育施設等感染対策、学校用業務委託拡充、妊娠出産トータルケア支援、保健所電話代の増額、粗大ごみ収集緊急対策事業 など	10億5千万円余 (5億96万円)
第6次 (第3回定例会・先議)	高齢者インフルエンザ予防接種自己負担無料化	1億6千万円余 (4,021万円)
第7次 (第3回定例会)	プレミアム付商品券事業※、新生児特別定額給付金、児童育成手当(障害児)臨時特別給付金、文化施設休業補償、スポーツ施設休業補償、修学旅行キャンセル料補助、給食事業者支援、PCR検査等準備金交付事業、成人歯科検診受診助成拡充、医療機関への感染対策支援 など(☆在宅児童・生徒ICT支援見直し)	4億2千万円余 (4億7,080万円) ☆見直しにより、 1億79,500万円戻入

※「なかのわくわく商品券」(11/5号区報、特設ホームページにて周知)商店街(特に飲食店)を応援する事業。総額7億1500万円分販売予定。(購入券申込制・11/16までで申込期限終了)

コロナ禍において、エッセンシャルワーカーとして想像以上の困難や混乱した状況があったと言われる介護職・医療者の方々から伺った「現場の声」をもとに質問しました

情報が命の介護現場を支えよ

問 多くの介護サービス事業所から、介護事業所に対する区の情報提供について、切実な要望が出された。平時からの体制に問題もあるのでは。区の担当部署と保健所との連携の見える化を図る必要がある。また、情報を整理して提供できる専用窓口を一本化する体制を構築することで、介護業界を支える必要があると考えるがどうか。

区長 現場のニーズを把握しながら、専用窓口を設けている他自治体の実施方法も参考にして実効性のある事業所への支援を行っていきたい。

自宅療養者に心理的ケアを

問 不安で心が折れそうな自宅療養中に、1日1回の保健所からの電話だけでなく、医療者に相談できるようオンライン診療ができる医師に委託するなどして支援を行ってはどうか。

区長 保健所では、保健師が毎日聞き取りを行い、精神的不安がある場合には精神保健担当の保健師に引き継ぐなどフォローを行っている。今後の療養体制等を踏まえ、医師会等と連携しながら適切な支援方法を検討していく。

コロナ禍において、地域活動を制限されている、地域団体の方たちからの声をもとに質問しました

オンラインによる区民活動推進を

問 オンラインにより会議やイベントを行えるよう、Wi-Fi環境の整備をし、会場の分散化を図る支援や、身近な区有施設の中で、離れた家族や友人と繋がることのできるサービスを展開すべく、まずは区民活動センター、高齢者会館にWi-Fi環境整備をすべき。

区長 今年度2カ所の区民活動センターで集会所利用時にルーターの貸出し試行を実施した上で、検討を行う。高齢者会館は今年度事務所の光回線の整備を行う予定であり、その設備を活用し、区民が施設内で使えるよう検討する。

職種により検査体制の充実を

問 都は、高齢者・障がい者施設の入所者等に対する定期的なPCR検査費用を助成する。対象外となる訪問介護、通所施設といった職種の方からも、体調が悪くてもすぐに検査を受けられず欠員が出ても補充ができないとの声があった。区として、検査費用の助成対象範囲を広げて検査費用を助成し、高齢者を守る施策を充実させてはどうか。

区長 PCR検査については有効である一方、課題も有している。区としては、都が実施する事業の成果を含め、その在り方について慎重に見極める必要がある。

公衆衛生学の普及啓発を(要望)

問 今回のピンチはある意味チャンスでもあるといった医療者の方がいる。健康・医療に注目が集まっているこの時に今一度、地域全体への脅威を扱う公衆衛生学を、特に若い方を中心に学んでいたけるような分かりやすく温かみのあるデジタルコンテンツなどを作り、区として発信しても良いのでは。時間の関係上、これは要望とする。



令和2年第3回定例会より、中野区議会の本会議および予算・決算特別委員会のインターネット録画配信が本格的に開始されました。

区議会ホームページ「議会中継を見る」から検索

子育て支援について、オンライン会議などを通じてお聞きした区民の声をもとに4項目質問しました

子どもの権利条例について

問 (条例制定の意義、ポイント、期待される効果について質したうえで)「子どもの権利条約」については、今年度から当区の母子手帳に掲載された。例えば両親学級などの機会を捉えて説明の機会を設けて周知すべきでは。

区長 妊娠届やかんがる一面接、両親学級などの機会を捉えて母子手帳のページの説明を行うなど、効果的な手法を検討する。



◀今年度より、母子手帳の中に「児童憲章」とともに「子どもの権利条約」が記載されています

トータルケアについて

問 産後うつを「減少」ではなく、「ゼロにする」との目標を持つべき。トータルケアの区の目標設定を明確にしては。

区長 事業の目的は、切れ目なく安心して子育てできる環境を整備することであり、産後うつの防止も包含している。今後も事業の成果を検証し、改善を進めるとともに、必要に応じて目標設定を見直す。

問 産後ケア事業の利用実績と今後の見込みは？

区長 産後ケア事業は、ショートステイ、デイケア、ケア支援者派遣の3種類があり、それぞれの利用実人数は把握しているが、3種類合わせた利用実人数は把握できていない。支援サービスが必要な方に届いているのか把握するためにも、利用者ごとに把握できるシステム改修を検討していく。

■参考までに、令和元年度の実績は…

産後ケア事業名	利用実人数	利用率 (利用人数/出生者※)
ショートステイ	223人	9.5%
デイケア	548人	23.3%
ケア支援者派遣	198人	8.4%

※令和元年度の中野区出生者数 2,354人

双子など多胎児の支援について

問 今般、私は多胎児の実情について、複数の当事者から話を聞き、尋常でない日常の苦勞を改めて感じた。多胎児に関してはプッシュ型の支援ができる体制が必要。外出時はサポーターを活用することができるようコーディネーターすべき。また、両親学級に父親も含めた全員が参加できるようオンライン開催なども促進しつつ取組みを講じては。

区長 多胎児家庭のサービス内容充実を図ることから、より丁寧な説明を行い、適切なサービスを受けられる工夫をし、家事・育児サポーターが外出時同行支援にも利用できることを説明していく。両親学級の内容の充実を図るとともに、併せてオンラインでの講座開催などについても検討する。



学習支援について

問 昨年度実施した中野区子ども子育て家庭実態調査から見える学習支援のニーズはどうだったのか。

区長 調査結果を分析したところ、生活困難度により子どもの学習環境に差が生じている傾向がみられたため、学習支援に関するニーズは高いと認識している。

問 学習塾などに使える「スタディクーポン」というものがある。進学塾だけでなく習い事にも活用できるので、子どもたちに多様な選択肢を与えることができる取組みである。導入に向けて検討してはどうか。

区長 東京都の包括補助事業でもあることから、既存のしいの木塾の取組を踏まえつつ、スタディクーポンの導入を検討していきたい。

